



障害者政策委員会(写真は第30回会議の様相)

第41回障害者政策委員会 差別解消法見直し検討はじまる

1月25日(金)、約1年ぶりに障害者政策委員会が内閣府(東京都千代田区)において、開催され、日身連からは阿部一彦会長が委員として参画しました。

障害者政策委員会は、障害者基本法に基づき、障害者基本計画の策定を目的に設置されていますが、障害者権利条約がわが国で批准されたことに伴い、条約の理念が国内において着実に実施されているかを監視する、いわゆるモニタリング機関としての役割も併せて担っています。

委員会ではまず、各委員があいさつを述べた後、委員長等の選出を行ない、委員長は、国連・障害者権利委員会の委員でもある石川准氏(静岡県立大学国際関係学部教授、東京大学先端科学技術研究センター特任教授)が選ばれました。また、委員長代理には三浦貴子氏(全国社会福祉協議会 全国身体障害者施設協議会 制度・予算対策委員長)が、委員長指名により選ばれました。

その他、障害者雇用率の水増し問題を

日身連

発行所
社会福祉法人
日本身体障害者団体連合会
(中央障害者社会参加推進センター)

発行人 阿部一彦
東京都豊島区日目3丁目4の3
デアダンクビル4階
TEL 03-3565-3399(代)
FAX 03-3565-3349
<http://www.nissinren.or.jp>

Japanese Federation of
Organizations of the
Disabled Persons (JFOD)

年間購読料 正会員1部 300円
非会員1部 1000円



石川 准
障害者政策委員会委員長

きつかけとした、公務部門における障害者雇用に関する動きについて、厚労省、内閣府(人事局)、人事院それぞれの担当者から現在の取組状況の説明がありました。

る検討を中心に会議を重ねていく予定ですが、石川委員長からは、国連・障害者権利委員会が日本の「政府報告」をもとに来春より審査に入る見込みであることから、「国内モニタリング機関である当委員会としても、関連施策などのその後の進捗・進展について把握する必要がある」との考えを述べました。また、阿部会長は「日身連の全国ネットワークを活かし、障害者政策委員会の検討状況を発信するとともに、地域の声を検討に反映させていきたい」と抱負を述べました。

《障害者政策委員会委員名簿》

- ▼委員長・石川 准(静岡県立大学国際関係学部教授/東京大学先端科学技術研究センター特任教授)▼委員長代理・三浦 貴子(全国社会福祉協議会全国身体障害者施設協議会制度・予算対策委員長)▼阿部 一彦(日本身体障害者団体連合会会長)▼安部 井 聖子(東京都重症心身障害児(者)を守る会会長/全国重症心身障害児(者)を守る会評議員)
 - ▼安藤 信哉(全国脊髄損傷者連合会副代表理事)▼石野 富志 三郎(全日本ろうあ連盟理事長)
 - ▼岩上 洋一(全国地域で暮らそうネットワーク代表理事)▼大河内 直之(東京大学先端科学技術研究センター特任研究員)▼大塚 晃(日本発達障害ネットワーク副理事長)
 - ▼岡田 久実子(全国精神保健福祉会連合会副理事長)▼大日方 邦子(株) 電通パブリックリレーションズシニア・コンサルタント/パラリンピック金メダリスト)▼加藤 正仁(全国児童発達支援協議会会長)▼門川 紳一郎(全国盲ろう者協会理事)▼加野 理代(弁護士)
 - ▼河井 文(全国肢体不自由児者父母の会連合会理事)▼北岡 賢剛(全国地域生活支援ネットワーク顧問)▼久保 厚子(全国手をつなぐ育成会連合会会長)▼佐藤 聡(DPI 日本会議事務局局長)▼高橋 はるみ(北海道知事(全国知事会))▼竹下 義樹(日本盲人会連合会会長)▼玉木 幸則(日本相談支援専門員協会顧問)▼柘植 雅義(筑波大学教授(人間系 障害科学学域 知的・発達・行動障害学分野))▼辻 宏康(和泉市長(全国市長会))
 - ▼野澤 和弘(株) 毎日新聞社論説委員)▼長谷川 知子(日本経済団体連合会SDGs 本部長)▼平川 淳一(日本精神科病院協会常務理事)▼平川 則男(日本労働組合総連合会総合政策局長)▼松為 信雄(東京通信大学人間福祉学部教授)▼森 幸子(日本難病・疾病団体協議会代表理事)▼山崎 千恵美(日本知的障害者福祉協会副会長)
- 《障害者政策委員会専門委員》
- ▼内布 智之(日本メンタルヘルスピアサポート専門員研修機構代表理事)▼関川 芳孝(大阪府立大学教授(地域保健学域教育福祉学類))▼曾根 直樹(日本社会事業大学大学院福祉マネジメント研究科准教授)▼高野 晶子(日本商工会議所産業政策第二部課長)